

平成29年度期末連結決算概要

平成30年4月26日
東海旅客鉄道株式会社

- ・当社の運輸収入は、**ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したため増収。JRゲートタワーの開業に伴う増収もあり、連結営業収益全体でも増収。**
- ・営業費は、**当社の技術開発費やJRゲートタワーの開業に伴う費用の増等により増加したものの、増収・増益**（営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益）**の決算。**
- ・次期については、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。
- ・当期の期末配当、次期の中間及び期末の配当予想はいずれも、**1株当たり70円**とする。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益（1兆8,220億円 前期比+650億円、3.7%増）

- ・当社の**運輸収入は、前期比424億円（3.2%）増の1兆3,583億円。**
 - ・東海道新幹線については、引き続き「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施するなど、輸送サービスの充実に取り組んだ。また、昨年9月に開始した東海道・山陽新幹線の新しいネット予約・チケットレス乗車サービス「スマートEX」のご利用の拡大を図った。
 - ・在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、引き続き需要にあわせ弾力的に増発や増結を行い、ご利用の拡大に努めた。
 - ・上記の結果、東海道新幹線の運輸収入は前期比413億円（3.4%）増の1兆2,532億円、在来線の運輸収入は前期比11億円（1.1%）増の1,051億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、既存事業の強化に努めるとともに、昨年4月に全面開業したJRゲートタワーについて、JRセントラルタワーズと一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行った。JRゲートタワーの開業に伴い売上が増加したことなどから、グループ全体でも増収。

(2) 営業費（1兆1,600億円 前期比+225億円、2.0%増）

- ・山梨リニア実験線の減価償却費が減少したものの、当社の技術開発費やJRゲートタワーの開業に伴う費用が増加したことなどにより、グループ全体で増加。

(3) 営業利益（6,620億円 前期比+424億円、6.9%増）

(4) 営業外損益（△784億円 前期比△228億円）

- ・中央新幹線建設長期借入金による支払利息の増加等に伴い営業外費用が増加。

(5) 経常利益（5,835億円 前期比+195億円、3.5%増）

(6) 親会社株主に帰属する当期純利益（3,955億円 前期比+25億円、0.7%増）

2. キャッシュ・フローの状況

(1) 営業活動によるキャッシュ・イン 6,095億円 (前期比+290億円)

- ・ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移し、当社の運輸収入が増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことなどにより、営業活動の結果得られた資金収入は増加。

(2) 投資活動によるキャッシュ・アウト 1兆6,764億円 (前期比△2,330億円)

- ・中央新幹線建設資金管理信託の取崩しによる収入が増加したことに加え、資金運用による支出（純額）が減少したことなどから投資活動による資金支出は減少。

(3) 財務活動によるキャッシュ・イン 1兆4,347億円 (前期比+95億円)

- ・社債の発行額が減少した一方で、長期債務の返済額が減少したことなどから、財務活動による資金収入は増加。

(4) 現金及び現金同等物期末残高 7,824億円 (前期比+3,678億円)

(参考) 実質フリー・キャッシュ・フロー 3,025億円 (前期比+521億円)

- ・(1)営業活動によるキャッシュ・イン6,095億円から、(2)投資活動によるキャッシュ・アウトのうち有形・無形固定資産の取得等による支出3,069億円を引いた実質的なフリー・キャッシュ・フローは増加。

3. 長期債務の概要

- ・長期債務の当期末残高は、中央新幹線建設長期借入金 1兆5,000億円の借入を実施したことなどにより、連結・単体ともに4兆8,562億円。また、単体の長期債務のうち、中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務は1兆8,562億円となり、128億円の減少。

4. 次期の業績予想

(1) 営業収益 1兆8,440億円 (当期比+219億円、1.2%増)

- ・当社の運輸収入見込み：1兆3,690億円 (当期比+106億円、0.8%増)

(2) 営業利益 6,630億円 (当期比+9億円、0.1%増)

(3) 経常利益 5,840億円 (当期比+4億円、0.1%増)

(4) 親会社株主に帰属する当期純利益 4,040億円 (当期比+84億円、2.1%増)

5. 配当（当社）

- ・当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり70円とする。
- ・次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり70円とする。

※ 金額は単位未満端数切捨（補足説明資料2以降についても同じ）

比較損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度	増 減	前期比
営 業 収 益	[1.272] 17,569	[1.276] 18,220	650	103.7
運 輸 業	13,686	14,121	435	103.2
流 通 業	2,272	2,432	160	107.1
不 動 産 業	412	461	48	111.8
そ の 他	1,199	1,205	5	100.5
営 業 費	11,374	11,600	225	102.0
営 業 利 益	[1.040] 6,195	[1.059] 6,620	424	106.9
営 業 外 損 益	△ 555	△ 784	△ 228	141.1
営 業 外 収 益	74	87	13	118.7
営 業 外 費 用	629	872	242	138.5
経 常 利 益	[1.042] 5,639	[1.066] 5,835	195	103.5
特 別 損 益	△ 39	△ 217	△ 177	550.8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,600	5,618	18	100.3
法 人 税 等	1,687	1,719	31	101.9
当 期 純 利 益	3,912	3,898	△ 13	99.7
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 損 失 (△)	△ 16	△ 56	△ 39	339.2
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	[1.029] 3,929	[1.029] 3,955	25	100.7
包 括 利 益	3,998	4,041	43	101.1

(注) 1. []内は連単倍率

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

比較損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成28年度	平成29年度	増 減	前期比
営 業 収 益	13,807	14,274	466	103.4
運 輸 収 入	13,158	13,583	424	103.2
そ の 他 の 収 入	648	690	42	106.5
営 業 費	7,849	8,021	172	102.2
人 件 費	1,792	1,796	3	100.2
物 件 費	3,549	3,820	270	107.6
租 税 公 課	396	418	21	105.3
減 価 償 却 費	2,109	1,986	△ 123	94.2
営 業 利 益	5,958	6,252	294	104.9
営 業 外 損 益	△ 545	△ 776	△ 231	142.4
営 業 外 収 益	75	83	7	109.9
営 業 外 費 用	620	859	238	138.4
経 常 利 益	5,412	5,476	63	101.2
特 別 損 益	△ 1	19	20	—
税 引 前 当 期 純 利 益	5,411	5,495	84	101.6
法 人 税 等	1,592	1,651	59	103.7
当 期 純 利 益	3,818	3,844	25	100.7

輸送人キロおよび運輸収入の比較

(単位 百万人キロ、億円、%)

			平成28年度	平成29年度	増 減	前期比	(参考) 平成30年 1～3月	前期比	
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	1,450	1,479	29	102.0	351	102.1	
		定期外	51,459	53,277	1,817	103.5	12,751	102.3	
		合 計	52,909	54,756	1,846	103.5	13,102	102.3	
	在 来 線	定 期	5,614	5,656	42	100.7	1,314	100.4	
		定期外	3,745	3,800	54	101.5	935	101.9	
		合 計	9,359	9,456	96	101.0	2,249	101.0	
	合 計	定 期	7,064	7,135	71	101.0	1,665	100.7	
		定期外	55,205	57,076	1,872	103.4	13,686	102.3	
		合 計	62,269	64,212	1,943	103.1	15,351	102.1	
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	173	176	3	101.9	42	102.2
			定期外	11,945	12,355	409	103.4	2,942	102.2
			合 計	12,119	12,532	413	103.4	2,985	102.2
在 来 線		定 期	348	351	2	100.8	83	100.4	
		定期外	691	699	8	101.2	170	101.4	
		合 計	1,039	1,051	11	101.1	254	101.1	
合 計		定 期	522	528	6	101.2	126	101.0	
		定期外	12,636	13,055	418	103.3	3,112	102.2	
		合 計	13,158	13,583	424	103.2	3,239	102.2	
合 計 (小荷物含む)		13,158	13,583	424	103.2	3,239	102.2		

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

比較貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成28年度 期 末	平成29年度 期 末	増 減
流 動 資 産	21,915	38,047	16,132
うち 中央新幹線建設資金管理信託	14,727	28,409	13,681
固 定 資 産	48,611	51,039	2,427
有 形 固 定 資 産	44,884	45,447	562
無 形 固 定 資 産	327	556	229
投 資 そ の 他 の 資 産	3,399	5,035	1,635
資 産 合 計	70,526	89,086	18,560
流 動 負 債	5,553	6,028	474
固 定 負 債	37,705	52,211	14,505
うち 中央新幹線建設長期借入金	15,000	30,000	15,000
負 債 合 計	43,259	58,239	14,979
純 資 産 合 計	27,267	30,847	3,580
負 債 純 資 産 合 計	70,526	89,086	18,560
(再掲) 長期債務	33,954	48,562	14,607
中央新幹線建設長期借入金	15,000	30,000	15,000
社 債	7,242	7,342	100
長 期 借 入 金	6,173	5,728	△ 444
鉄道施設購入長期未払金	5,538	5,490	△ 48

比較キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成28年度	平成29年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,805	6,095	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,095	△ 16,764	2,330
有形・無形固定資産の取得等による支出(B)	△ 3,301	△ 3,069	231
中央新幹線建設資金管理信託による収入・支出(純額)	△ 14,727	△ 13,681	1,045
資金運用による収入・支出(純額)	△ 1,067	△ 13	1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,251	14,347	95
うち 中央新幹線建設長期借入金による収入	15,000	15,000	-
現金及び現金同等物の増減額	962	3,678	2,716
現金及び現金同等物の期首残高	3,183	4,145	962
現金及び現金同等物の期末残高	4,145	7,824	3,678
実質フリー・キャッシュ・フロー((A)+(B))	2,504	3,025	521

次期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度 (実績)	平成30年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	18,220	18,440	219	101.2
営 業 費	11,600	11,810	209	101.8
営 業 利 益	6,620	6,630	9	100.1
経 常 利 益	5,835	5,840	4	100.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,955	4,040	84	102.1

次期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成29年度 (実績)	平成30年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	14,274	14,380	105	100.7
[うち運輸収入]	13,583	13,690	106	100.8
営 業 費	8,021	8,070	48	100.6
営 業 利 益	6,252	6,310	57	100.9
営 業 外 損 益	△ 776	△ 790	△ 13	101.7
経 常 利 益	5,476	5,520	43	100.8
特 別 損 益	19	-	△ 19	-
税引前当期純利益	5,495	5,520	24	100.4
法 人 税 等	1,651	1,660	8	100.5
当 期 純 利 益	3,844	3,860	15	100.4

設備投資の計画額【連結・単体】

(単位 億円、%)

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (計画)	増 減	前期比
設備投資額(連結)	3,796	5,240	1,444	138.0
設備投資額(単体)	3,845	4,950	1,105	128.7

参考:セグメント情報(実績)

(単位 億円、%)

科 目		平成28年度	平成29年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	13,804	14,240	436	103.2
	流 通 業	2,370	2,553	183	107.7
	不 動 産 業	686	780	93	113.7
	そ の 他	2,539	2,616	76	103.0
	調 整 額	△ 1,831	△ 1,970	△ 139	107.6
	計	17,569	18,220	650	103.7
セ グ メ ン ト 利 益 (営 業 利 益)	運 輸 業	5,931	6,230	298	105.0
	流 通 業	75	82	7	109.6
	不 動 産 業	181	185	3	102.1
	そ の 他	16	132	115	784.3
	調 整 額	△ 9	△ 10	△ 0	106.6
	計	6,195	6,620	424	106.9

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

参考:セグメント情報(業績予想)

(単位 億円、%)

科 目		平成29年度 (実績)	平成30年度 (業績予想)	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	14,240	14,350	109	100.8
	流 通 業	2,553	2,580	26	101.0
	不 動 産 業	780	810	29	103.8
	そ の 他	2,616	2,590	△ 26	99.0
	調 整 額	△ 1,970	△ 1,890	80	95.9
	計	18,220	18,440	219	101.2
セ グ メ ン ト 利 益 (営 業 利 益)	運 輸 業	6,230	6,290	59	101.0
	流 通 業	82	80	△ 2	97.3
	不 動 産 業	185	180	△ 5	97.1
	そ の 他	132	80	△ 52	60.6
	調 整 額	△ 10	-	10	-
	計	6,620	6,630	9	100.1

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

期末決算参考数値【連結】

	単位	平成28年度	平成29年度	増減
金融収支	億円	△ 582	△ 754	△ 171
支払利息	億円	602	787	184
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	1,996	2,015	18
自己資本当期純利益率	%	15.7	13.8	△ 1.9
自己資本比率	%	38.2	34.3	△ 3.9
設備投資額	億円	3,749	3,796	46
長期債務残高(期末)	億円	33,954	48,562	14,607
平均金利(期末)	%	1.99	1.66	△ 0.33
従業員数(期末)	人	28,593	28,867	274

期末決算参考数値【単体】

	単位	平成28年度	平成29年度	増減
金融収支	億円	△ 579	△ 756	△ 176
支払利息	億円	601	791	189
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	1,938	1,956	18
自己資本当期純利益率	%	15.9	13.9	△ 2.0
自己資本比率	%	37.9	33.6	△ 4.3
設備投資額	億円	3,308	3,845	536
長期債務残高(期末)	億円	33,690	48,562	14,871
平均金利(期末)	%	2.00	1.66	△ 0.34
従業員数(期末)	人	18,054	18,116	62
退職者数	人	827	919	92

(注) 1. (連結) 期中平均株式数 28年度 196,799,182株 29年度 196,233,039株
(単体) 期中平均株式数 28年度 197,000,802株 29年度 196,434,659株

2. 従業員数は、就業人員を示す